

# 福島県との新しい関わり方 広がっています。

新型コロナウイルス感染症の流行で、今、私たちの生活は大きく変化しています。ウィズ・コロナの社会において、どこにいても気軽につながることが出来る。そんな「ふくしまオリジナル」の新しい関わり方を紹介します。

若い人の移住、増えています！

昨年度1年間で、500以上の世帯が福島県に移住（定住・二地域居住）しました。

令和元年度 定住・二地域居住世帯数	
県全体	509 世帯
会津地方	134 世帯
中通り	227 世帯
浜通り	148 世帯

※県庁地域振興課調べ

年代別に見ると、20代〜40代の移住世帯数が全体の7割以上。首都圏の1都3県からの移住が5割を占め、都市部で「ふくしま暮らし」への関心が高まっています。

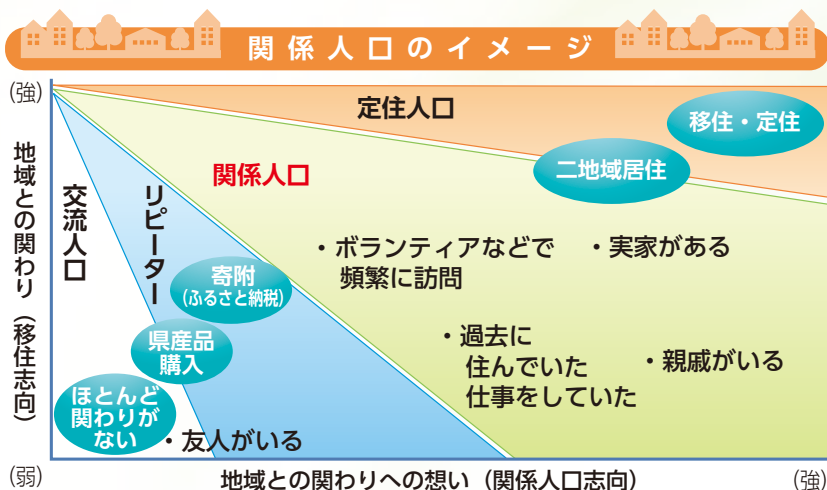
関係人口から定住人口へ

県では、移住・定住の促進に加えて、関係人口づくりにも取り組んでいます。

「関係人口」とは、観光に来た交流人口でもなく、移住した定住人口でもない、特定の地域と継続的に関わる人々のことをいいます。

県内事業者が抱える課題解決のために都市部の副業人材とのビジネス交流の促進や、福島に滞在してテレワークと暮らしを体験するサポートなどを行っています。

多くの方に福島を好きになって、さらには「住みたい」と感じてもらえるように、継続的な支援を実施していきます。



## ふくしま「テレワーク×暮らし」体験支援補助金

福島県では、**テレワークを活用した本県への移住を促進しています。**

県外在住者が本県において、コワーキングスペースや実家などでテレワークでの生活環境を体験する際の費用の一部を支援します。ぜひ、県外在住のご家族や知人にお知らせください。

	ふくしま「じっくり」体験コース【長期コース】	ふくしま「ちょこっと」体験コース【短期コース】
内容	1〜3カ月間、本県に滞在し、テレワーク等を体験する際の費用の一部を補助	短期間(5泊6日まで)、本県に滞在し、テレワーク等を体験する際の費用の一部を補助
対象者	県外在住の正規雇用者やフリーランス、県外に所在する法人など	
対象経費	宿泊費、住居賃料、交通費、施設利用料、レンタカー代、引越代	宿泊費、住居賃料、交通費、施設利用料、レンタカー代
補助率	3/4(上限額 30万円)	9/10(上限額 1万円/泊)

補助金募集サイト▶ <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/teleworkkijuhoho.html>  
 県庁地域振興課 ☎024(521)8023





# インタビュー 活躍できる「場」を 創りたい

テラス石森を企画・運営  
一般社団法人Switch

代表理事 久保田 健一さん



田村市の廃校・旧石森小学校を活用して作られた県内初の複合型テレワークセンター「テラス石森」。ここを拠点に、田村を何かしたいと思える場所にしたいと活動しています。

久保田さんは、地域に課題を感じていたメンバーと共に、地域の担い手としてテラス石森を企画・運営しています。メンバー全員が別に本業を持つ副業人材。将来の選択肢を考えた時、地元が選択肢として選ばれるように、やりたいことができる場や機会をつくっていきたくないと活動を始めました。

## 都市人材も活躍中

Uターンなどの都市部の人材が就任することが多い地域おこし協力隊も、テラス石森を拠点に地域活性化に取り組んでいます。「外の市場に慣れて学んできた方の意見は貴重。違う視点で視界を広げることができると都市部の人材の経験やアイデアは有用だと久保田さんは話します。

### 《テラス石森の活動》

オフィススペース、  
コワーキングスペース、  
多目的スペースの提供

事業サポート

交流・学びの機会の提供

### 《生み出したい効果》

雇用、  
新たななりわい、  
ビジネス機会の創出

事業者・起業支援

にぎわい・文化創出

オフィス稼働率は100%。田村市外の企業が7割を占める。現在、施設を増床し、企業間の融合やテレワーク拠点としての活用を軸に、地域外の企業誘致を進めている。



オフィス以外にも、さまざまな交流スペースを用意しています。

「自分たちがやりたいことを楽しんでやれる環境を」との思いで、久保田さんたちは活動を続けます。

テラス石森ではテレワークができる環境を用意して、地域の内外をつなぐお手伝いをしています。地域のさまざまな立場の人たちが活躍できる場を創るために、まずは、「自分たちがやりたいことを楽しんでやれる環境を」との思いで、久保田さんたちは活動を続けます。

地域ならではの活躍のために  
県の人材マッチングサイトを利用して久保田さんらが都市部の副業人材を募集すると、短期間で複数人から応募が。久保田さんは「困っていることを具体的に発信したほうが、外の人たちは少しの知恵や技術、時間を使って手助けしてくれる」と、地域の方にも色々なサポートを活用してほしいと考えます。



## 副業人材の専門スキルと福島の事業・地域課題をマッチング



働き方の多様化が進み地方貢献意欲の高い人材が増えています。福島県では、県内企業・団体等が抱える地方特有の課題をプロジェクト化し、専門のスキルを有する人材をマッチングします。

福島県人材マッチングサイト  
<https://pro-fukushima.com/>



運営事務局 株式会社クノウ内 ☎024(983)8955  
MAIL: info@pro-fukushima.com 有料職業紹介事業 許可番号07-ユ-300208

求人募集要項の作成、面談や受入～契約までのマッチングを運営事務局でフォローします。

販路開拓・海外展開をしたいが  
ノウハウがない

新商品のPRをしたいが  
情報・戦術が分からない

人事・経理の仕組みを改善する  
人材がない

事業・地域課題を  
切り出し  
プロジェクト化

「Skill Shift」または  
「サンカフ」の  
求人サイトと連動し

### マッチング & サポート

福島県外の  
専門スキル  
人材

福島県内の  
事業者  
さま

目指す  
GOAL

### 課題を 共に解決!

業務終了後、福島の事業者さまから報酬をお支払いいただきます。

報酬経費等の助成もございます。  
詳しくはお問合せください。

# 「福島に住んで。」

## アドバイザーを任命

県で開設した人材マッチングサイトを活用して、県でも3名の副業人材を受け入れました。その名も「福島に住んで。」アドバイザー。

アドバイザーの皆さんには、柔軟なアイデアとこれまでの各分野での経験を生かして、県の移住・定住促進のための広報戦略などについて、県の職員と一緒に力を合わせて考えていただいています。



「福島に住んで。」アドバイザーオンライン任命式の様子

## アドバイザーに聞きました

すずき あきこ  
**鈴木 亜紀子さん**

NPO法人  
愛知ネット大府市民  
活動センター



リモートであっても、だからこそできる福島の魅力発信に関わる仕事がしたいと考えており、今までの仕事の経験や、主婦や母親という等身大の視点を生かしていきたいと思志望しました。アドバイスという一方通行なところで終わらず、今後も移住に携わる人たちと交わり、さらに、福島の関係人口を増やしていける取り組みに永続的に関わっていききたいです。

ほづみ まさと  
**穂積 真人さん**

株式会社  
東急エージェンシー



私は現在、東京の広告代理店で働いています。「いつか、自分の経験や知識を故郷福島に還元したい」とずっと思っていました。日々本業で取り組んでいる、「さまざまな課題を広告や宣伝の力で解決する」という経験を生かし、少しでも福島の力になれるよう頑張ります！

もり さだゆき  
**森 禎行さん**

ヤフー株式会社



これまで福島県産品ネット販売(昨年度売上26億円)や連続テレビ小説「エール」商品開発、メディア発信などに取り組みました。福島には魅力的な食が豊富で、熱意ある方がたくさんいます。未来を信じる多くの皆さまと協力し、福島が「日本一住みたい県・働きたい県」になるお手伝いをします！

## 知事メッセージ

Message

誰もが住みたい福島を  
目指して

福島県知事 内堀 雅雄



昨年度、福島県へ移住された方は過去最高となり、特に若い世代の方々が増えていきます。これまで移住を希望する方にとって、転職を伴うことが大きな課題でしたが、テレワークが急速に普及したことにより、仕事を変えずに地方で生活するスタイルが実現しやすくなりました。

県では、テレワークや仕事と休暇を兼ねたワーケーションなど、福島ならではの暮らしと働き方を提案しています。たくさんの方に福島を好きになってもらい、誰もが住みたくなる県づくりを目指して、これからも福島の魅力発信に取り組んでいきます。

